

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-11 中国残留邦人等支援事業 □支援部門							
主管課	生活福祉課		関連課					
分野名	健康福祉							
目標 (目標値)	中国残留邦人等で、世帯の収入が一定の基準に満たない方などに対して、生活支援給付金等を支給し、中国残留邦人等の老後の生活の安定、地域でのいきいきとした暮らしを実現する。							
人口等の データ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考			
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯				
運営資源 状況	事業の対象者数							
	決算値(千円)	0	0	0				
	(国・県)	0	0	0				
	(負担金等)	0	0	0				
	(一般財源)	0	0	0				
	人員配置数	0.0	0.0	0.0				
	人件費(千円)	0	0	0				
事務事業 運営経費	協働の パートナー	無	無	無				
	総事業費(千円)	0	0	0				
	市民1人当 りの経費(円)	0	0	0				
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	対象者1人 当りの経費(円)							
	団体名⇒							
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)	
		目標値						
◎目標を達成 ○目標に向かって前進		実績値						

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
中国残留邦人等支援事業	0千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	市内在住で、世帯収入が一定の基準に満たない中国残留邦人等に対し、生活支援給付金を支給する(該当者なし)。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	特になし(該当者なし)
課題解決のための取組	特になし(該当者なし)
未解決の課題	特になし(該当者なし)

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○		今後も継続し事業を進めていく。	↓ B
③有効性 ○		課長(代理)			
④公平性 ○		曾根 健治			

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果	
中国残留邦人等 支援事業	主な個別事業	1375 生活支援扶助費	10	0	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
					<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
						<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
						<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
						<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり